

国への働きかけに向けた副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会

《第3回議事録》

■日 時：令和5年11月24日(金)14:00～15:58

■場 所：大阪市会 第3委員会室

■出席者：伊藤正次、大屋雄裕、倉本宜史、野田遊、池永寛明、
(名簿順) 西島亨、舟橋正徳、濱ノ園英樹、溝淵正、鴨田悦史、杉谷和教

(鴨田副首都企画担当課長)

それでは、定刻となりましたので、第3回国への働きかけに向けた副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会を開催させていただきます。

副首都推進局副首都企画担当課長の鴨田です。

本意見交換会は、公開の原則にのっとり傍聴席を設け、配付資料や議事録は公表することとしています。また、本日の会議映像を録画させていただき、議事録のホームページ掲載が整うまでの間、ホームページ上で閲覧できるようにさせていただきます。本日の終了予定時刻は16時を予定しています。

初めに、本日のご出席者でございますが、意見交換会のメンバーとして、オンラインで伊藤先生、大屋先生、そして会場には倉本先生、野田先生、ご参加いただいております。後藤先生は本日欠席となっております。

なお、大屋先生は15時までのご参加でお伺いしておりますので、可能な限り議論にご参加いただきまして、先生のタイミングでご退席いただければと存じます。

また、本日は、ゲストスピーカーとして社会文化研究家の池永寛明様にご参加いただいております。池永様、ご多忙のところ本当にありがとうございます。後ほどご講演を賜りたいと思いますので、何とぞよろしくお願いいたします。

次に、本日の資料でございますが、資料1の「3大都市圏の比較」と池永様ご講演の「大阪の都市の広がり圏域」となっております。

オンラインの先生方におかれましては、ネット環境でこちらの画面共有ページが遅延することございますので、あらかじめメールでお送りさせていただいております資料をお手元のデスクトップ等からご覧いただけますとありがたいです。

次に、本日の進め方についてご説明させていただきます。

本日の議題は、「大阪の都市の広がり圏域について」となっております。前回の意見交換会で東京一極集中をテーマにご議論いただきました際、都道府県別で見た場合と圏域で見た場合では動きが異なるといったご意見などがございましたことも踏まえつつ、経済や雇用、暮らし等の観点から、池永様の本日のご意見や3大都市圏の圏域レベルでの比較に関する資料などから、大阪の都市の広がりや圏域の特性等についてご意見を頂戴したいと考えております。

本日の流れといたしましては、初めに池永様からご講演を賜りました後、ご講演に対する質疑応答を行っていただきまして、その後、事務局でご用意しております資料の内容も含め、改めて大阪の都市の広がり圏域をテーマに意見交換をお願いしたいと考えており

ます。

それでは、ここからの進行を副首都推進局長、西島が務めさせていただきます。お願いいたします。

（西島副首都推進局長）

それでは、次第に従いまして進めさせていただきますと思います。

初めに、社会文化研究家の池永寛明様から、「大阪の都市の拡がり圏」と題し、ご講演を賜りたいと存じます。

池永様におかれましては、恐れ入りますが、最初に簡単な自己紹介をしていただきまして、その後ご講演をいただければというふうに思います。

資料につきましては、事務局でページ操作を行いますので、必要なタイミングをご発言、ご指示いただければと思います。

それでは、よろしくお願いいたします。

（池永社会文化研究家）

ご紹介いただきました社会文化研究家の池永と申します。

昨年6月まで大阪ガスに勤務しており、それ以降、社会文化研究家として研究をさせていただいており、企業人と研究家の目線からお話をさせていただきます。

本日の「大阪の都市の拡がり圏」をテーマにお話させていただく私の立ち位置をお話しさせていただくと、大阪ガスで北東部エネルギー営業部長や近畿圏部長としてエネルギーソリューションやまちづくりに関わった経験や、日本ガス協会の企画部長として経産省をはじめ、エネルギー環境政策の制度設計、東日本大震災時のエネルギー対応に従事した経験、大阪ガスエネルギー・文化研究所長として、社会の過去・現在を踏まえた未来展望をしてきた経験、日本経済新聞COMEMOのキーオピニオンリーダーの立場で社会・文化の現在と課題について情報発信をさせていただいている経験、関西経済連合会の関西2030ビジョン検討委員会の委員としての経験、そして堺屋太一研究室の主席研究員として堺屋太一さんの思考を研究している立場・経験、大阪大学のSociety5.0プロジェクトで、デジタルとAIと社会をつなぐ研究をしております立場・経験、社会文化研究家としての立場・経験を踏まえて、お話させていただきます。

3 ページ、大阪ガスエネルギー・文化研究所長時代に、編集工学研究所の松岡正剛所長と大阪・近畿のこれからを考えてまいりました。

4 ページ、松岡先生と大阪・関西の過去・現在・未来を考え発信し続けてまいりましたが、松岡先生との学びについて今日お話させていただけたらと思います。

5 ページ、コロナ禍に入って、2020年にこれからの関西の在り方、経済の在り方を考える関西2030年ビジョン策定に関わってきた経験からお話をさせていただきます。

6 ページ、大阪大学の文部科学省のSociety5.0実現化研究拠点支援事業は、うめきたとか万博につながっていくテーマですが、デジタル社会・Society5.0の在り方、ビッグデータ、AI、ロボット、アバターと社会との関係性というのをどう考えたらいいのか、私は社会文化研究家という立場で参画をさせていただいている視点からお話させていただきます。

7 ページ、本日のテーマは都市でありますけれども、まず都市の「都」の語源からお話します。左上の米みみたいな文字が自然です。左下の口が人の口、そして右上が城郭、右下が人がかがんでいる姿を指しています。

8 ページ。つまり都は自然の中に城郭を造って、人が集まり農業や工業などの仕事をして暮らす場を指しています。都には「農・工・商・住」すべてがそろっていて、そこでつくったものをそこに住む人に売り買いする「市場」が生まれます。そういうことで、都に市が加わるので、都市となります。つまり住むだけとか、農業だけとか、工業だけとか、学校だけとか、病院だけの単一機能の場所は、都市とは言わないというふうにご理解いただけたらと思います。

続いて9 ページ、都市の反対語は何かというと答えは郊外です。都の外を意味します。つまり都市の反対は郊外、今日は都市と郊外の関係という形でご説明を進めていきたいと思っています。

10 ページ、本日お話しさせていただきたいことは、以下の4点がございます。

11 ページ。第1章では「大阪の2030」についてお話をします。

12 ページ。まずコロナ禍を契機に、接待の形が変わりつつあります。大阪船場のミシュラン店の大将にお聞きしたのですけれども、これまでのような企業接待が減って大事な人同士で食を楽しむスタイルが増えていると。

13 ページ。関西の有名な飲食チェーン店の経営者は、明らかに状況が変わったと。都心店、例えば梅田よりも郊外店のほうが業績がいい。例えば茨木、高槻のほうがいいと、明らかに変化が起こっている。

続いて14 ページ、郊外に行く人が増えている。観光に行く人、仕事をしながら生活する人、週の半分以上を郊外で過ごす人、そこでずっと過ごそうとする人たちというように、創造的な仕事、気持ちよく、ウェルビーイング、佳く生きるために郊外と都市を行ったり来たりする生活というのは明らかに変化が出てきているというふうに言えます。

15 ページ、あれからというのはコロナ以降ですけれども、人々の行動が明らかに変わりつつあります。左は国交省のテレワークの実態調査ですが、テレワーク比率は全国で26%、首都圏で40%、近畿圏で26%となっていますが、実態は企業別、企業によって違う、業種によって違う、地域での差が大きいというのが現在の状況です。つまりばらばらです。しかし、コロナ禍以降、テレワークが普通になりつつあるというのが現実です。続いて、都市に出かける曜日が変わりつつあるということ。今まで都市に人が多かったのが月曜日だったんですけれども、木金に移っています。そして都心に滞在する時間が変わっています。昼間の人出は戻りかけているが、夜の人口は戻っていない。都市と郊外の風景が明らかに変わっていているという状況が見てとれると思います。

続いて16 ページ、第二章「大阪はどのようにつくられたか」について、お話をしたいと思っています。

17 ページ、作家の有栖川有栖さんとの対談で、古代から現代まで全て歴史が全部出てくる土地というのは博多と大阪ぐらいではないか。

18 ページ、大阪は古い歴史を持つにもかかわらず、奈良とか京都のように古都と呼ばれることもなく、今もにぎやかでエネルギッシュな現役であり続ける、ここが大阪の本質ではないか。

19ページ、突き詰めてみると、大阪というのは地形学的に海があり、山があり、平野があり、大阪は巨大な内でもあり外でもある真ん中の縁側ではないか、というふうに考えます。この地形のなかで、大阪はつつみこむ文化が育まれたのではないかと思います。古代にシルクロードの終着点の玄関口になって以来、大阪は多様な属性とか経験を有する産業や活動者を受け入れて、内包して、融合して、新たな主人公としてきました。それが大阪の生活行動様式の変遷に見受けられる、多様性の本質はここにあるのではないかと。

一方、常に新しい活力層が地域の文化的な基盤として尊重してきた歴史性、風土、日本文化が大阪を他の地域と区別するオリジナル性というのを創造・発揮してきたのではないかと。

20ページ、江戸時代の天下の台所を考えると、日本中に張り巡らされた水路・陸路、北前船を核とした情報ネットワークをベースにしながら、水路と陸路の結節点である大阪が持つトランスミッションを活用して乗り換えしたり、積み替えしたり、換金したり、両替という物の交易とか、知と情報の交換とか、人の交流とか、学び合いとか、付加価値を創造して儲ける仕組みをつくり上げてきたのではないかと考えています。

21ページ、松岡先生と議論をする中でも、大阪の本質はトランスミッション、価値を変換する、価値創造システムではないかと考えました。具体的に大阪が持つネットワーク性、交通とか物流・人流と、たまり性、そして都市・郊外の地域循環システムが新たな価値を創造してきたということと、大阪に行けば何かあるとか、なにかから新たなものに変換できるのではないかとという自由な土壌、価値変換システムを求めて、日本中から大阪の人々が集まってきたと考えました。

22ページ、大阪料理を例にすると、旬のもの同士が大阪で出会って、混ぜて、それぞれのよさを引き出していく。出汁はその典型になるんですけども、大阪料理の本質は混ぜり合いです。

23ページ、突き詰めて考えると、大阪は混ぜり合う都市と言えます。ごった煮とかいろいろな言い方をされますけれども、世代の混ぜり合い、いろいろな目的の混ぜり合い、時間の混ぜり合い、そして自然と人工の混ぜり合い、そして部分と全体の混ぜり合いが、大阪という都市を形成しているのではないかと思います。

24ページ、江戸時代に天下の台所だった大阪は、明治維新、東京奠都で大幅に人口を減らしていきます。そして60年後に大阪は日本一の人口の多い都市、世界第6位の大都市になった。60年で大阪は大きく変化していくのですが、25ページ、ではどういうふうにしてこの都市が再起動したかということを考えると、産業だと思っています。産業を育てて成長させて、人が増えて大阪区域・市域を拡大させていった。

26ページ、明治維新以降の大阪には、二つの産業動線があります。一つ目の産業動線は、官営工場、造幣寮と大阪砲兵工廠ができます。後者の大阪砲兵工廠は、機械・鉄鋼・アルミという産業動線を育てました。大阪城内の大阪砲兵工廠だけでなく、松屋町、上町、八尾、守口、枚方を含め大阪の東のエリアに一大工業エリアを形成しました。

27ページ、もう一つの産業動線が紡績業です。明治15年の大阪紡績創立以来、大阪に紡績業が立ち上がっていきます。

28ページ、大きく伸びて、大阪は東洋のマンチェスターと呼ばれるようになったのですけれども、大阪とマンチェスターとはちょっと違ってきます。イギリスは機能分化しま

すが、大阪は交易から商業から工業から物流を結合して、付加価値創造都市である、これが重要だと思っています。大阪を単なる紡績・繊維工場ではなくて、多様な製造業と交易と商業と金融業を密接に統合して、大阪を軸とした産業都市区域を広げていきました。

29ページ、これが大大阪時代の「交易・商都・工都」経済システムです。60年前の天下の台所システムを再起動させたとも言えます。開放性、自立・独創性、高密度性、特にこの高密度性がポイントです。工業・商業の企業・工場の集積というのがポイントであるということと、4番目も重要だと思いますけれども、学びとナレッジの進化、教育機関による理論と企業の実践が融合した成果であると思っています。

30ページ、大大阪の経済システムで伸びてきたが、太平洋戦争に入り敗戦。そして戦後復興して高度成長に乗ったものの、このグラフが物語っているように1970年の大阪万博をピークに大阪・関西経済は低迷していきます。さらに1995年の阪神・淡路大震災による神戸港をはじめとする都市インフラの損壊、長期停滞による産業・経済影響が大阪・関西経済の低迷を加速させたと言えます。

31ページ、1970年から50年間、関西は一人負けという状況となりました。関経連の議論は、ここから議論を出発したのですけれども、右側のグラフのようにこの20年間、どの地域よりも伸びていないエリアとありました。この大阪・神戸都市圏域は世界的経済圏域であるにもかかわらず、なぜ低迷したかを突き詰めることが論点であります。

32ページ、何が起こっていたのか。時間軸に並べてみました。戦争前の1941年の重要産業団体令、堺屋太一さんが昭和16年体制とおっしゃっていますけれども、この政策は戦後も続き、60年代、70年代以降にもおよび、とりわけ70年の日米繊維摩擦、工場三法が大阪・関西の製造業と大学に大きな影響を与えました。そして91年のバブル崩壊での不動産産業の倒産と住専問題、95年の阪神・淡路大震災、2002年の家電不況影響が非常に大きかったと考えられます。

33ページ、続いて大阪・近畿の低迷の課題を3点整理すると、大阪は大阪だけ、そして兵庫は兵庫だけ、そして京都は京都だけを考えて近畿がつながり合って価値を創造する仕組みが弱まっていて、近畿の中での経済循環システムが回転しなくなった。昨日の阪神とオリックスの優勝パレードのように、大阪と神戸が連携したのは非常にいいことだったが、ああいうことがこれまでできなかった。

34ページ、2点目は大阪でなければならないという「必然性・拠点性」が弱まっている。しかしデジタル技術の進展によって物流の拠点性、レジリエンス性、そして日本の中心性という大阪・近畿の地政学上の位置づけが再評価されつつあると思っていますけれども、こういった観点の大阪・近畿の人の認識がやや薄いと感じています。

35ページ、先ほど申し上げた64年の工場等制限法、これは大学が含まれているのですけれども、大学を大阪市内から出せという法律が施行されたことが大阪地盤沈下を決定づけたと認識しています。さらにもう一つは、大阪・近畿には世界に通用する都市文化の日本性はあるものの、産業経済としての日本性が薄くなっているのではないかと考えているのか、コロナ禍に入りました。

36ページ、第3章「コロナ禍3年10か月の現在地」をご説明します。

37ページ、まずコロナ禍前からの基本潮流を申し上げますと、高齢化が加速してきた、そして人口減少・縮退ムードが高まってきた。日本経済を引っ張っていた団塊世代の現役

引退が増え出した。退職したら定期券がなくなって、往復交通費が1,000円というのが精いっぱいになると、行動移動時間でいうと「30分行動圏域」になっていった。これは大阪だけでなく東京でも起こっています。

38ページ、そうすると必然的に家のある郊外を中心とした「30分行動圏域」に再構築されていく。下のグラフのような形に重なっていく。巨大都市圏域の中に幾つもの30分圏行動圏域が重なっていく。

一方、都市は膨張モードから縮小モードに入っていく。人々は都市に買い物とか遊びに出かける回数が減って都心の商業エリアの地盤沈下が進んでいく、こういうふうに考えられていました。

39ページ、もう一つの大きな都市・社会の構造変化は、情報通信ネットワークとロジスティクの進歩で都市でしか入手できなかったモノ・コトが郊外でも手に入るようになった。さらに、もっと今高まっていますけれども、都市の地代負担力とか物価を考えると、都市でオフィスや住まいを持つ、維持することは難しい。郊外のほうが便利だと考える企業が増えていくだろう。そうすると都市が必然的に縮んでいくのではないかというふうに考えていたところにコロナ禍に入りました。

40ページ、まずコロナ禍は、明治維新、敗戦に続く3度目の大きな大断層ではないかというふうに考えました。明治維新から155年、戦後から78年で、機能不全が起こっている政治・社会・産業・経済システムがコロナ禍でリセットされ、再構築されようというところも今起こっていると考えています。

41ページ、関経連で、コロナ禍後のありたい2030の関西経済を議論する検討会が立ち上がり、私もその委員になりました。その検討会で、ある企業の企業経営者の委員がこういう発言をしました。「時代は先に進んだ、2030年が一気に来た、2030年にこうなるだろうと考えたことを10年前倒しで私たちは社会実験している」と。先延ばしてきた技術革新がコロナ禍を契機に動き出したのは、これまでやらなかっただけ。具体的にはオンライン技術を指していますけれども、2010年にこの技術はできていた、それを2020年に先延ばしてきた、そして2030年にさらに先延ばしようとしていた。それがコロナ禍で前倒しが起こった。全くそのとおりだと思っています。

42ページ、私たちは大きな変化の流れの中にあります。社会変化の構造は左側から右、戦争・政変・災害・災禍からコロナ禍、ウクライナ紛争、それらが社会的価値観・意識を変え、生活行動様式を変え、時間・場・機会を変え、そして都市・地域・産業・経済を変えていく。それに技術革新とか知的基盤というのが影響を与える。この社会変化の構造、メカニズムをコロナ禍に入ってから考えました。

43ページ、コロナ禍前は、輸送技術の進歩がヒト・モノの物理的移動革命を進め、時間の概念を変えてきました。コロナ禍以降、IT技術・デジタル技術を本格的に取り入れることによって、空間と時間革命が起こって、場と時間の構造を変えていこうとしています。

44ページ、コロナ禍はオンライン・テレワーク革命で、働く場、学ぶ場の変化を起こしていきます。ライフとワークの場所を変えて、そして右図のように1日のタイムライン、時間の使い方を変えていこうとしている。通勤時間が減り、そして夜の宴会が減り、自分時間が増えているという状況が起こっています。

45ページ、とはいうものの、コロナ禍最大の変化はこの「間」、「関係性」の変化だと

思っていて、会社と家庭、会社と家庭と近所、そして東京と地方、都市と郊外と地方、そして子供世代、現役世代、シニア世代の関係性、これが大きく変わり、社会を大きく変えて、ビジネスを大きく変えようとしています。

46ページ、この関係性の変化は価値観を変えていきます。コロナ禍リセットで場の革命、時間の革命が起こり、社会的価値観と個人の価値観を変えていく。そして行動様式を変えていって、そしてありたい姿をめざしていく。ウェルビーイング、佳く生きることを求めていくという流れが今来ていると考えています。

47ページ、こういった社会的価値観が変わることで、場と時間の構造を変え、ライフスタイルとビジネススタイルが変わり、時間と場所、時間と金の使い方を変えて、都市と郊外の地方の構造を変えて、ビジネスを大きく変えていく。明らかにコロナ禍前の社会とコロナ禍後の社会の世界の構造が、地域と都市との関係、都心との関係性を大きく変えつつある。現在進行形で変わっていると思っています。

48ページ、仕事の場所がすでに変わりつつあります。家とオフィスの関係性が変わりつつあります。ライフの拡張、ワークの拡張があって、それぞれが融合して混ざり合いながら新しいマーケット、新しい需要が生まれようとしている。

49ページ、さらにテレワーク・デジタル化の進展は、今日の会議もそうですけれども、場と時間の構造を変える。図のようにコロナ禍前、情報は東京に行って東京で手に入れる、コロナ禍から3年経った今は現在進行形として、情報は東京にオンラインでつないで地元で手に入れる。そして、情報はそれぞれ地元で受信、発信をする。大阪・関西はその一翼を担い、東京一極集中から地方圏ネットワーク構造に変わっていかうとしているのではないかと考えています。

この背景を申し上げますと、交通費、交際費が日本は世界で一番高い。そして情報ネットワーク拠点東京に偏在しているのでリスクが非常に高まっている。電力の生産地と消費地が乖離している。こういうリスクを抱えているということも含めて脱東京一極集中・地域分散型構造に向けて、ゆっくりですけれども、動き出していっているということがポイントです。

50ページ、都心に通勤する方が減っています。今、テレワークで、週二日三日、会社に行くか行かないかという状況になっている人と、ずっと行っていない人がいる。こういう状況が起こっていて、職住分離で生まれた朝夕の満員電車のワークスタイルから通勤時間のないテレワーク時代の職住一体・多拠点スタイルに移行しつつあると思っています。都心集中から都心からの郊外移転とか、こういう流れが進んでいた。ワークスタイルの変化が都市と郊外の構造を変えてきた。日本のみならず世界中で、こういうふうな都市構造を変えてきた。現在、テレワークによって、右図のように都心と準都心・郊外のネットワーク構造に変わろうとしています。

51ページ、そうすると都市から郊外の流れを考えると、郊外はどうなるか。オンライン、5G、DX、メタバース等々の技術革新基盤を活用して、ウェルビーイングが求めるリアル30分圏社会に移行していく。先ほどコロナ禍の前に30分行動圏域と申しましたが、リアル30分圏社会になると思っていて、家を中心とする30分圏社会、オンラインとデータ技術を活用したデジタル社会、そして人が多世代との交流・学び・創造していくためのリアルな場、そしてリアルとバーチャルを融合した新たなライフとワークのスタイルの創造、こういう

形に向かって、大きなチャレンジブルな動きが来ていると考えられます。

52ページ、そうすると、都市と郊外、地方という関係を見ると、都市は新しい都市スタイルを実現するために再定義した都市に変えていくことが求められる。そのなかでの新たな需要が生まれてきます。そして郊外は最も大きく変わっていく。30分圏社会として再構築されていく。自分の家では今までライフしかなかったところにワークが入ってワーク・アンド・ライフを過ごす場への変化、そして地域コミュニティの交流・学びの拠点が生まれていく。そして地方は、機能移転される部分と新たな需要というのが生まれていく。このように、都市と郊外と地方の構造変化が大きく進んでいくと考えられます。

53ページ、それを絵にするとこんな形になって、家を中心とした30分圏の中で必要な場所にアクセスができる、こういう形のまちが進んでいくのではないかと考えています。私もいろいろな再開発とかまちづくりに関わっているのですが、現在進行形で進んでいるという状況を、身をもって今経験しています。明らかに大きく変わりかけています。

54ページ、そしてこういった30分圏社会が様々な形でクラスター化していくと考えられます。恐らくこれは10年、20年レベルで変わっていくのではないかと私は思っていますが、人を中心として時間と場所、都市と郊外、地方の構造・関係性ががらっと変わっていく。家を中心としたリアル30分圏社会はオンラインと融合した形で進んでいく。そしてリアル30分圏社会においてウェルビーイングを実現すべく、社会インフラ、そしてシステムを再構築していく必要があり、情報・交通・物流・エネルギー・ナレッジ・ケアを30分圏社会の中で再構築が必要になってくると思います。

55ページ、最終章の「大阪の都市の拡がり圏域」についてお話をしたいと思います。

56ページ、大阪・京都・奈良など近畿への世界のインバウンド評価はすごく高い。そして大阪は世界的に住みたいまちとして、都市としての評価はこの10年来すごい勢いで上がっている。常にランキングに入っている。世界的な「インバウンドと住みたい都市」という大阪評価をどう考えたらいいいのかというのがポイントになります。

57ページ、まず1点目。インバウンドにつきまして、単に京都、大阪、奈良に対する特別史観のみで捉えるのは偏狭かと思っています。2点目は古代から現代において、瀬戸内海、淀川水系、大和川、紀の川、琵琶湖の水路とか街道ネットワークにて、大阪・近畿と西日本が同時進行・相互関連しながら一体化しながら進化してきたこの歴史・社会的背景の認識を押さえることが必要です。3点目として、2030年に向けて大阪圏のメソスケールの発展軸として、大阪圏と西日本、アジアをどうつないでいくかという視点が大事ではないかと思っています。それを具体的に考えると、①アジア地域と国内のネットワークとハブ性をどう強めるか、②国際空港、国際港とのアクセシビリティをどう高めるのか、③国内移動交通・物流の拠点性をどう担保するのか、④コロナ禍後の人流のたまり性としてのまち・学・遊・宿泊・スポーツの在り方をどう考えるのか、⑤先ほど申し上げたメソスケールの発展軸としての大阪圏と西日本、アジアとの関係性をどう再構築していくのかということがポイントです。

続いて58ページ、とはいくものの、東京一極集中、東京が日本の中心という見方をする人は多く、新幹線はそう見えるかもしれないが、一桁国道を見ていただくと、ネットワーク的には大阪・京都が現在も日本の中心ではないかと考えられます。

59ページ、ドメスティックな物流とか人流における構造的な転換というのは、主に高速道路網とか新幹線の整備が始まった1970年以降の50年程度の間に生じたものであって、その後の社会経済活動に支配的・持続的な影響を及ぼしているけれども、事実・実態としての物流とか人流とか、その他の地域間ネットワークの中で、大阪・近畿と他地域のネットワーク性を再評価すべきではないかと思っています。

二つ目がコロナ禍前からの東アジア地域との著しい往来拡大がここ10年間高まってきました。その中で大阪・近畿のめざすべき拠点性というのが注目されているのではないかと考えています。そういう観点から大阪を出発点・終着点としての国内の新たな人流・物流が生じ始めているという対応の基本は、日本、アジアとの広域ネットワーク性とヒト・モノ・コトのたまり性にあるのではないかと考えています。

ではどうしたらいいのか。60ページ、インバウンドで世界が発見する近畿の日本性から日本的視点で捉え直す必要があるということ、瀬戸内海を真っすぐにして見える近畿、大阪・兵庫・京都・奈良を地政学的に捉えることが大事だと思います。本社機能などの中枢的管理機能が東京に一極集中している現実にも問題提起するのではなくて、我が国を東西に区分した上で西日本での拠点性が発揮されない中で、サブシステム体制を考える合理性は欠いているのではないかと考えています。

そして観念的、便宜的に配備される拠点性ではなくて、ヒト・モノ・コトの現実的な移動・流動、そして交流の中で大阪圏が何により拠点性を発揮するのかを点検して、その上で中国・四国・九州圏及び中部圏とのヒト・モノ・コトの連携性、協同性、相乗性を重視した副首都戦略を描く必要があるのではないかと考えています。

61ページ、最後に、大阪の都市の広がり圏を考えます。

62ページ、江戸時代までの旧政令国、旧摂津国、旧河内国、旧泉州国、摂河泉が旧山城国、旧大和国、旧紀州国とつながっていました。地形学的に江戸時代の大阪圏だと考えました。

63ページ、明治以降、大阪圏は鉄道を軸として拡大してきました。

64ページ、大正から昭和、私鉄を中心としたまちが広がってきました。

65ページ、大大阪時代の最終年となる1932年に描かれた地図ですが、大阪圏が描かれています。この絵こそ、国鉄とか関西の私鉄が江戸時代の摂河泉を再起動させた大阪圏ではないかと考えています。西は六甲山地の西端の須磨、北は六甲山地東端の宝塚、箕面、そして北摂山地は茨木・高槻、北東は淀川の東端の京都、西は生駒山地だったのですが、近鉄の生駒トンネルの関係で奈良に広がり、そして南は紀の川の和歌山、これが大阪を軸とした広がりではないかと思いました。

66ページ、色をつけているところが、私が考える地政学的な意味合いも、文化的・社会背景的な歴史性も考えた大阪圏と考えています。

67ページ、この大阪圏の中で大阪・神戸・京都・滋賀・奈良・和歌山がまさに有機的に連携していく。基本的視座はやはり地域経済循環だと思っています。大阪は50年間なかなか伸び悩んだ、関西が伸び悩んだのは、この地域経済循環が回らなかったことだと思っています。そして世界的経済集積都市地域であるこの大阪圏の金を地域の中でどれだけ回しつづけられるのか、地域資本回転率の向上が大阪・近畿再起動において極めて重要だと思っています。

もう一つ重要な論点があります。68ページ、世界では既に動き出している基本潮流として、人を中心としたまちづくりです。左側のメルボルン、これは20分圏内、20ミニットネイバーフッド、20分でたどり着くまちづくり、右から2つ目のパリは15分単位で回れるまち、そして一番右はニューヨーク、アメリカですけれども、10分で公園にたどり着くまちづくりというように、家を中心に歩いて回れるまち、歩きたくなるまちづくり、ウォークアブルなまち、寝るだけのまちから働きつつ暮らせるまちに世界は変わろうとしています。コロナで既に日本でも動き出していますけれども、世界はさらにスピードをあげて動き出しています。

69ページ、最後のページですけれども、その中で、世界で一番住みたいまちをめざしたオーストラリアの第2の都市のメルボルンです。大阪の姉妹都市でもあるのですけれども、私はこのメルボルン市に取材に行きました。世界で一番住みたいまちはどうしてつくられたのかということを知りました。メルボルンの幹部は、メルボルンに海外の企業、世界企業を誘致するために海外駐在員と家族が5年間メルボルンでどのように暮らしができたならメルボルンに住みたくなるのかということを考えて、メルボルンスタイルを実践する都市に変革させてきた、住まい・学校・医療・スポーツ・文化・芸術・食・アミューズメントを中心に都市を再構築して、結果として世界で一番住みたいまちになった。

メルボルンの企業誘致は、都心部に企業をクラスター化する、歩いて世界的企業同士が日常的に情報交換できるという距離感をつくり上げてそれを売りにした。そして知的な人材、ナレッジとのアクセスが容易である。大学をメルボルン市に集めて日常的に企業と大学がナレッジの交換ができるような場をつくり上げた、このナレッジマネジメントを売りにして、そして世界的企業を集めて、そして住みたいまちをより高めていったということをお聞きしました。

私はこのメルボルンのこの話を聞いたときに、これは大阪が承継してきた本質であって、また方法論であったと思っています。それを再起動させることができれば、私は、大阪圏は飛躍できると考えています。

以上、再起動に向けたお話をさせていただきました。以上で講演を終わりたいと思います。ありがとうございました。

(西島副首都推進局長)

池永様、誠にありがとうございました。

それでは、今のご講演に関しましてメンバーの皆様からご感想でも構いませんし、ご質問等をいただきたいと思います。

最初に、お一人ずつ順番に3分程度でご発言をいただきまして、その後、ほかのメンバーからのご質問も踏まえまして、池永様の講演に関するフリーディスカッションとさせていただきます。

まず、お一人ずつ順番にご発言いただきたいと思いますけれども、前回、伊藤先生からでしたので、本日は大屋先生から五十音順で、大屋先生、倉本先生、野田先生、伊藤先生の順でお願いをしたいと思います。

あと、大屋先生につきましては途中退席されますので、池永様のご講演に関するものに加えまして、後半議論予定の事務局資料について、何かご意見がございましたら併せてい

ただければと思います。

それでは、大屋先生、よろしくお願いします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

大屋でございます。大変興味深いご報告をありがとうございました。

コロナ後の変化がよく働いているか、悪く働いているのか、よく分からないのですが、労働が強化されましたので、急な出張で小樽商科大学からログインしております。

池永先生のお話は特に非常に興味深く伺っていて、私の勤務先の慶應義塾の伝統の起りの一つは大阪にございまして、適塾というところで、福沢諭吉が学んだところから発祥しているので、一つはそのときにまさに混ざり合う文化というそこで誕生したわけですが、そういうことができた背景として、やはり江戸と違う中央の権力から距離を置いて新しいことができるという側面があったということがあるんじゃないかなということを聞いていて思いました。

それを踏まえてなんですが、コロナ禍によってかなり変化の前倒し起きたというのは一方で間違いない事実だと思うんですけども、他方である種の揺り戻しということも明らかに生じているような気がするんですね。つまり例えば会議のためにオンライン化がかなり進んだし、それはコロナがいわゆる5類移行になってもなかなか戻らない、やっぱりこれは利便性の高い手段だよねということはみんな確実に思ったわけですが、例えば我々の勤めている大学でいうと、やはり学問というのは対面で学ぶのだというところが大分強調されて、対面式授業というものに原則は戻っている、もちろんゲストスピーカーの方に来ていただくのに昔は出張してきてもらって、今回はオンラインですというような形で部分的には変化が起きたんですけども、可逆的な変化として定着するというところまではどうもいかなかったのではないかな。オフィスワーカーの中でやはり通勤への揺り戻しということはいろいろ生じているらしいというか、報道されていると。このあたりについてどのようなご感触をお持ちかというのが一つですね。

もう一つは、ちょっと言い方は悪いんですけども、大阪がこの間沈滞していたという分析をおっしゃったわけですが、一つはあるかなと思うのは、それぞれの時代の産業の中心があるわけですね。つまりそこからお金が出てくる資源みたいなものがあって、それは例えば明治維新の時代、明治の時代においては蚕だったかもしれない、紡績業だっただろうし、その後は鉄と石油だっただろうと。そうすると現代の産業のコメというのは情報だと言われており、その観点で大阪がある時期から情報化にキャッチアップし損ねたという事情は非常に大きいのではないかなと。

私の若い頃は、秋葉原と日本橋付近が東西の電気街だった、並び称されていたんですが、今、そういうことを誰も言わないんですよ。多分日本の電気街というか、情報街というのは秋葉原にあるとしか思わなくなっちゃっている。そう思いますかというお話と、そうだとしたらそこで何を大阪はし損ねたとお考えなのかというのがもしあればお聞かせください。

以上となります。

それと事務局資料のほうについて1点だけ申し上げると、すごく精緻な分析をされていてすばらしいものを見せていただいたものと一方では思います。他方で、圏域の定義を通

勤で行っているんで、基本的にはオフィスワーカーの視線で区切った圏域になっているんですね。それはもちろん議論の前提としてそういうつくり方をすること自体は全く問題ないと思うんですけども、その結果、ちょうど今日の池永先生の話と重なるんですけども、ふだんはそこで住みながら働いていて、例えば週に1回のお出かけをするときに都心に行きますという人たちの世界が見えなくなっている。というのは、名古屋の都市圏域の話で見るとよく分かるんですけども、西三河が落ちているんですね。豊田市とか岡崎市、安城市、その辺ですね。この辺は要するにトヨタ系の工業地域でして、地元の工場とか、地元の企業のオフィスに働きに行っているんで、通勤圏としては名古屋と切れてるんですけど、文化経済圏としては名古屋につながっているという、こういう事態なんです。しかもこの辺が非常に豊かなんですよ。自治体の財政力の指標なので偏りもありますけれども、いわゆる地方交付税不交付団体というのは首都圏と愛知県にはかなりの数があります。豊かな産業を持って住みながら働いている地域というのはきちんとあるのに対して、これは申し訳ないんですけども、関西圏では大阪府も京都府も兵庫県も1自治体ずつしかないはずですよ。だからそういう意味で経済的な沈滞状況というのは多分自治体の成果があるかと思うんですけども、それがちょっと見にくいような資料のつくり方になっていると思ったので。繰り返すとオフィスワーカーの流動を基に考えるにはこの資料はすばらしいものだと思うので、そういう使い方をした上でそこから漏れている住みながら働くまちの姿というものをもうちょっと別の観点から捉えていってもいいのかなというふうに思いました。

私からは以上です。ありがとうございました。

（西島副首都推進局長）

大屋先生、どうもありがとうございました。

池永様、すみません、二つご質問があったかと思えますけれども。

（池永社会文化研究家）

大屋先生、ありがとうございます。

まず、コロナ禍からの揺り戻しについては、東京よりも大阪のほうが出社スタイルが戻っています。リアルでないと、みんなが集まらなないと、コミュニケーションができないと思っておられる企業の方が多い。コミュニケーションの問題と心理的安全性の2点がテレワークの問題として出てきますが、実際はその前段階が課題ではないか、テレワークはどうやとか、オンライン会議はどうやではなくて、そもそもの会社のありようの中でコミュニケーションとか組織構造が機能してなかったのではないかと。日本は生産性が低いと言われているが、そういう観点が影響していると私は思っています。

そのあたりを実験しているのですけども、実際のコミュニケーションをするときに、リアルで相談するケース、ロボットで相談するケース、アバターに相談するケースを比較すると、相談の内容によってリアルでやったほうがいいケース、ロボットでやったほうがいいケース、アバターがやったほうがいいケースと分かれています。

必ずしもすべてリアルがいいという訳ではなく、リアルとバーチャルをどう組み合わせるかが確立しないなかテレワークに入って、ぐちゃぐちゃになっているのが現状だと思います。

っています。日本でも世界でも、社会実験、研究をしており、試行錯誤していますが、このコミュニケーションのありよう、生産性と創造性という観点でどういうふうに行っていくのかがいいのが課題として残っていて、これ乗り越えたところが勝ち組になっていくと思っています。ですので、テレワークはダメだから出社スタイルに戻して終わりという形にしてしまうのはどうかなと思っています。そこが今問われていると思っています。

二つ目が大阪の失速の一つの原因として、情報化があげられています。まさにそのとおりだと私も思っています。流通革命が起こったとき、大阪には問屋が多く、的確に対応できなかったこと、サプライチェーンの影響が対応できなかったこと、というのはあります。

世界最速の都市と言われる中国の深圳に行った際、感じたことがあります。中国の深圳はまさにそれができていて、アイデアがすぐカタチになって、それがすぐに試される、そしてそれをまた繰り返していく。深圳はDX・AIの先端を走っている都市ですけれども、彼らと議論すればするほど、私は大大阪時代とか、江戸時代の天下の台所の時代のことを連想して、あのところを失ったことがまさに先ほど申し上げたトランスファーとか、そういう知的創造力とか、そここのところの機能が弱くなっていることが、大阪にとって大きな論点ではないかというふうに深圳の経営者たちとの議論の中で感じました。

ということも含めて、先生のおっしゃるとおりだと私は思っていて、大阪にとって情報化の武装化というところが恐らくこれからの論点と思っています。だからこそ、私は大学と企業との連携、よく産学連携と言っていますけれども、重要課題として取り組んでいかなければならないと思っています。

以上です。

(西島副首都推進局長)

池永様、ありがとうございました。

続きまして、倉本先生、お願いできますでしょうか。

(倉本京都産業大学経済学部准教授)

ありがとうございます。倉本です。

池永先生のお話を大変興味深く拝聴いたしまして、資料のほうも読ませていただきました。私に関心を持った箇所は「天下の台所システム」です。江戸時代から大阪が水路ですとか、陸路ですとか、そういう道の結節点になっていたことで、トランスミッションが生まれ、乗り換えや積み替え、換金・両替の場として物が集まる、人が集まる、資本が集まる、お金が集まる、技術が集まる、そして交流するという中で製造業が発展してきたという話です。そして、それらが付加価値を創造して「儲ける仕組み」につながったということで、明治維新の時に、一旦は経済力が弱まった大阪ですが、大大阪時代にはまた交易、商業、工業、物流が結合されることで再起動されたという話を大変面白く伺っていました。

それを踏まえまして、人や物、お金が集まってくるということは、まさしく経済学の用語でいうと、人的資本ですとか、物的資本もしくは金融資本、最近の話ですと社会関係資本の蓄積の話につながってくる考え方です。特に先ほどから出ています情報の集積に関しては、研究者によっては情報資本という言い方をされる方もいらっしゃいますが、私は社会関係資本の一種だと思っております、人と人とのつながりの中で大阪の強みが発揮で

きるような社会関係資本、簡単に言うと、人間関係ですとか、地域の枠組みですとか、会社関係ですとか、そういう人間が生み出す関係性の中の人々が共通で持てる情報というもの強めていくことが、大阪をさらに再起動させる、次の再起動に向けての重要な一つのポイントになると理解いたしました。

それを踏まえて質問いたします。

一つが、ご説明の最後に、大阪圏と西日本、アジアとの関連性があるということで、大阪・近畿と他地域とのネットワーク性が西日本の中での大阪の強みだというお話をされましたが、もう一つのキーワードである、「地域資本」が域内で回らないというお話もされました。そこで、池永先生は今の時代に、地域資本を、関西だけの資本のイメージで捉えていくのか、それとも先ほど説明されましたように、西日本や、アジアもとの関連を含めて捉えていくのかを教えてくださいませんか。私の理解不足で申し訳ないのですが、私はどちらの視点も必要なのだというお話なのか、それとも大阪は関西エリアでの資本もしくは大阪市内・府内での資本を回していくことが重要だというお話なのか、池永先生のお考えを自分の中で整理をしたいため、もう一度お話を伺えればと思います。

もう一点が大学や企業の出会いの場が重要だという話です。先ほどの人的資本を高めるために、または社会関係資本を強めていくという意味で、私もそのような場は必要だと思います。そこで、実際にどういう形で、この「リアル30分圏社会」という世の中が訪れつつある中で、もしくは実際訪れている中で、大学と企業との出会い、集積をイメージすればいいのかを教えてくださいできればと思います。よろしくお願いいたします。

（池永社会文化研究家）

この1点目の前に最初おっしゃっていただいているトランスミッションのところの中で、私がもう一つ大きな危惧があるのは生成AIだと思っています。今後の社会に影響するテーマだと思っています。私は企業力とか企業偏差値と言っていますが、企業偏差値が落ちているのですけれど、生成AIとの向き合い方によってはさらに落ちていく可能性があると考えております。企業偏差値の低下の原因とは何かと調べていくと、私がたどり着いたのが大阪で失っている言葉、「なんでや？ほんまか？要はこういうこっちゃな？」という言葉が減ってきたことが原因のひとつではないかと考えています。これは真偽を見極める力、突き詰めている力というのが落ちて、情報をそのまま受け入れる、疑いもせずに受け入れるというところが問題ではないか、さらに生成AIになるとさらに大きな問題になってくるのではないかと、そうすると大阪の強みだったトランスファーミッションが機能しなくなるのではないかとということを危惧しています。

ということを含めた中で、1点目の地域経済循環の観点なんですけれども、物によって違いますが、極端に大阪・関西では安かったらええやんということで、どこでも安ければどこからでも買うという、戦略なく買ってきたのが現実だったと思います。さらにダイエーをはじめ全国展開企業の調達戦略が大きな転換点だったと思います。地域経済循環を高める、エリア内で回すこと、さらには西日本、アジアというところについても意図してまわしていくことも大事だと考えています。先ほど大屋先生の話にありましたけれども、名古屋圏と大阪圏の違いの中で企業城下町とか、名古屋のトヨタをはじめ三菱重工を含めた企業城下町を維持、発展しているのに対して、大阪圏では希薄になっている。密度性が

事で、そしてその大阪・関西圏での回し方、そして西日本の回し方、そしてアジアとの回し方を意図して考える必要があるのではないかと考えています。

うめきたのナレッジサロンはアジアの大学や研究施設の見学が多い。近畿の玄関口という位置付け、役割は現代も機能しており、ナレッジサロンと提携してほしい要請がアジア等の国々から来ている。この日本のなかでの大阪の位置づけを再認識して、海外、とりわけアジアの人、企業をもっと受け入れていく必要があると思っています。

そして2点目の大学との関係ですけれども、地域ローカルで30分圏社会も含めて、地元企業、地元大学の役割があると思います。地域の中には企業OBもいっぱいいます。地域の中での学びの場が既に動き出していますけれども、地域の中での学校を使って大学と企業OB、そして企業現役組、子供との関係性が大学にとって重要になってきているのではないかと考えています。

これはドイツか地域総合倶楽部という形で過去より動いていますが、もっとそういう地域に特化した地域交流拠点、学びの場のありようを考え、大学、企業、現役組、そしてOB、子どもなど多層的に組み合わせるころが大事ではないかと考えています。

(西島副首都推進局長)

ありがとうございます。

次に、野田先生、お願いします。

(野田同志社大学政策学部教授)

非常に面白いお話をどうもありがとうございました。私はデータを使いながら解析していくとか、そういったことを割と得意としているんですけれども、こういう大局的に価値に依拠しながら全体像を捉まえて、この動向を捉えていくというのはなかなか私自身こういう分析の仕方ができませんので、非常に面白くお話を拝聴いたしました。

とりわけなるほどと思ったのは、これは関係性の変化に関わる場所ですね。間関係性ということなんですかね。面白いなと思いました。そこで描かれていたもので、自分の時間を大切にするというようなところにコロナ禍の中で人々が変わっていったというお話を勉強させていただきましたけれども、最終的には人々がウェルビーイングを向上させていきたいというようなところだと思います。このウェルビーイングを向上させるためには、結果、関係性を重視するのかなと思いますので、そのときにオンラインよりはオフラインのほうがいいのかとかいうようなこともあり得たりとかするんですが、この点は最初に疑問に思ったんですけれども、大屋先生からの質問に対する池永先生のご回答の仕方分かりました。オンラインのほうがいいものであったり、ロボットを介したほうがいいのか、内容によって対応が変わると理解できますので、これからそういった研究が進み対応のあり方が明らかになっていくんじゃないかなとここは私自身で解釈できました。

質問なんですけれども、何点かございまして、恐らく今回の大阪府市のこの委員会での非常に重要なポイントとしては、地域経済循環をもう一回、この大阪をはじめとして幾つかの地域で強固なものにしていくということだと思うんですが、これは具体的にどうしていくべきなのか、どういうふうにできるのかなというのが、答えが出れば既にそれを反映しているので現状でそうならないことからなかなか答えは出にくいものだと思うんで

すが、教えていただきたいです。お話の中では、工場三法等をはじめとしてあるいは大学も立地しにくくなった環境変化の中で、地域経済循環というのが徐々に薄れていったというような背景がありました。一方、先生のほうからはもう一回都市部に企業をクラスター化させるんだという話がありましたが、具体的にどのようにすればよいか、例えばこういう業種をターゲットにすべきとか、何かヒントがあれば、教えていただきたいというのが1点目です。

それから2点目は、団塊の世代が退職されて郊外に行かれて、ウォーカブルな30分圏の形で郊外を中心に活動されているということから、これは私の解釈の仕方が間違っている可能性はかなりあるんですけれども、そういったことからむしろ都心部での活動量が減っているというような解釈をしました。その解釈をすると、であれば都市部への活動が減った要因というのは、団塊の世代の人たちが定年退職をして辞めてしまったがためにというような因果関係になり、辞めないことを肯定するような、一瞬そのように聞こえましたが、一方で、IT関係の情報通信の飛躍的な発展、オンライン化に対応していくべきタイミング、タイミングで先延ばしにしてきたという要因は、そういう団塊の世代の人たちがたくさんいたからというふうにちょっと思っています。この辺の何か関係とか議論されたようなことというのがもしあればお教えいただきたいです。というのも今回、大阪でのビジョンとして若い人たちにチャンスをとかいうようなところが結構強めに打ちだしていますので、その方向が間違いでないというふうに解釈できますので、お教えいただきたいということです。

あと最後の1点目はすごく大きな話なんですけど、特に今回のこの議論の中では、行政との関係みたいなものがそれほどないように思います。もしこれまで研究所等でご議論されている中で、大阪が発展しにくい背景として、行政との関係で何か例えば規制があるとかあるいはそれ以外の観点で何か問題になっていることがあれば、お教えいただければと思います。よろしくお願いします。

（池永社会文化研究家）

地域経済循環については、関経連の議論の中でも大きなテーマとなっていたんですけれども、企業経営者の考え方が大きい。ただカナダでは、環境を軸に地域経済循環を捉えています。CO₂を下げるために、移動距離の短いところ、地元の食材を買うのだという、スーパーのレジのレシートには商品が地域内のものかどうか分かるようになっていて、強制的にナッジして、CO₂削減を実現していこうという活動を10年前からやっておられる。ドイツもやっていたりします。そういう環境など違った要素を放り込み地域経済循環を再構築していくかというのも政策的にはあり得ると思っています。

ただ、ここのところは一つの働きかけとして、先ほどの自治体の役割として、ビジョン策定・提示という観点が重要だと思っています。企業誘致とかを進めるうえでも、この大阪をどういうまちにしていくんだとかというビジョンというところがやはり自治体の役割であって、今回のこういう副首都の議論はそういう流れを誘発するもので、ビジョンをブレークダウンしていき、これからの展望、シナリオ、ストーリー、いろんな形に広げていくということが重要と思っています。ただしビジョンは勝手にできるのではなくて、みんながつくっていき、腹落ちさせていく、企業経営者に腹落ちさせていくようにしていくこ

とが大事だと思っています。

団塊の世代の話は全くそのとおり、その辺がIT化・DX化の遅れの原因のひとつだと思っていますけれども、そういう形だけでなく、世代間の大きな乖離、特にMZ世代の話がありますけれども、世代間のコミュニケーションのありよう、会社の中でのそれぞれの連携が弱いことがポイントで、上は上で勝手にやる、下は下で勝手にやるという状況をつくってしまったこともポイントで、ここも戦略だと思っています。企業がどういうふうな戦略でこれから伸びていこうとしているのか、それを実現する自治体を含めた形で大きな戦略、ビジョンを描き、それをみんなが共有化、コミュニケーションしながら具体的に実行していくチャンス、今までなかったチャンスがきている。私はコロナ禍を契機に大チャンスが来ている、大阪には風が吹いていると思っています。これをどう取り込み、再起動に向けた戦略を再構築できるかが論点だと思っています。その中で若い人たちに案件のチャンスを与えていく、これまで大阪の若い人たちが成長しづらかったのは、大阪には東京よりも案件が少なかったので活躍の場がなかったことが大きなポイントで、小さな案件をいっぱいつくり、やらせることができるようになりつつあって、それにチャレンジさせて、成功させて、それで成長させていく。大阪にこういうふうないい回転ができていくチャンスが来ているのではないかと思います。

すみません。以上です。

（西島副首都推進局長）

どうもありがとうございました。

最後に、伊藤先生、よろしくお願いします。

（伊藤東京都立大学法学部教授）

ありがとうございます。東京都立大学の伊藤です。

私から2点ほどコメント的なものも含めてお伺いしたいと思います。

1点目は、大変興味深いお話で、特にスライドの50ページあたりですね。要するにこれは都心に通勤する日が減っていったって職住が一体化していくと、多拠点化するというようなお話がございました。これはリアル30分圏社会というので非常に興味深く伺いました。

私は大阪の土地勘がないので、この点を教えていただきたいんですけども、現在東京ではコロナのときに一時的に郊外に人が移っていく、転入超が逆転したという現象がありました。今は恐らくそれはもう止まって戻っているということですし、東京ですと都心部のマンションの価格が非常に高騰してしまっていて、都心居住のニーズが非常に高まっているという状況があります。これは恐らく昔は都心というのはただ働きに出る場、オフィスあるいは商業地域だったわけですけども、そこが住む場所にもなりつつあるというのか、なっている。逆に都心部にもリアル30分圏社会がつかれるというような状況になっていると見ています。ウーバーイーツで食べ物も届くということですし、個別の企業を出すのはどうかと思いますけれども、関東にオーケースタというチェーン店があります。それが先頃銀座に出店しまして非常に話題になっているということがあって、都心部でも生活ができる、ウェルビーイングが高まるような状況というのが、東京ではよく指摘され、恐らくそういうトレンドも一方ではあるということだろうと思います。

そうなったときに例えば大阪の状況はどういうふうに理解できるのか、大阪でも都心部に対する回帰という傾向があるとも伺っていますけれども、もしそういう状況がどうなっているのかということについてお考えがあれば教えていただきたいというのが一つです。

それから2点目は、都心部における大学と企業の連携ということで、これは非常に重要だというご指摘で興味深く伺いました。この研究会の前の研究会、意見交換会のときに、副首都ビジョンを改定する中で、これからの人口変動の中、若者に着目するという視点があったんですけれども、特に若者を大阪に引きつけるという面でも大学というものの役割は非常に大きいと思います。恐らく今、関西の地域の若い人でも、東京圏に大学進学あるいは就職を機に東京圏に出ていくという人たちがいる中で、その大学を特に大阪の中心部にとどめるといいますか、そういう場と産業との連携をうまく起動させるということの視点は非常に重要だと個人的には考えています。どうぞよろしくお願いいたします。

(池永社会文化研究家)

伊藤先生がおっしゃる現象は、大阪も全く同じで、例えばこの大阪市役所のそばの船場や中之島辺りもタワーマンションが建ち、その中で住み出しているところもありますし、うめきたも25億円のマンションが売り出されたり、都心居住が増えだしているというのは東京と同じく起こっているのが現状です。

ですので、おっしゃるように都心部の中でのリアル30分圏は当然あって、これはコロナ禍前からその傾向があったのですが、コロナ禍を含めた中でのウェルビーイングという観点とテレワークという観点から考えると十分できる。だけど、加えて二拠点生活になっていくのではないかと考えております。実は私は大阪と滋賀の二拠点生活をしていて、そのような人たちが現実には増えてきています。

だからそのようなライフ&ワークはオンライン技術で実現できますし、テレワークという形でできる。ただし、やはりそのところに団塊の世代を含めた、高齢者中心の団地が増えつつある。郊外に行く若者たちを含めたリアル30分圏社会の流れ、高齢化に伴う30分移動圏社会の流れが混じりながら都市と郊外が再構築していくのではないかと考えています。

先ほどの若者という観点の2点目ですけれども、加えて女性だと思っていて、大阪は江戸時代を含めて女性文化が極めて豊かなエリアでもあったのですが、大阪がその女性をどう引きつけられるのか、若者たちをどう引きつけられるかが大事で、先ほど申し上げた出口が必要です。大学と企業とが連携していくなかでいかに出口をつくっていくのか、大きな案件じゃなくて小さい案件をどれだけいっぱいいつくれるか、それにチャレンジしていける場をつくれるのが重要なと思っています。ですので、今までの大量生産・大量販売みたいなものじゃなくて、小さくても個性的なことをいっぱい立ち上げていくことが重要だと思います。

先にお話したように、中国深圳とシンガポールの政府高官と議論して感じたことですが、中国深圳やシンガポールはITも含めて技術ではある分野では勝っている、ただし、絶対勝てないコトがある、カルチャー、デザイン性。ここは絶対に日本には勝てない。こういうふうにはっきりおっしゃっていました。そういう文化性、カルチャー、デザイン性を、商品、ものづくりの中にデザインをどう織り込んでいくかという観点で、奈良、京

都、大阪、和歌山、滋賀を含め日本性を持っているこのエリアのなかで、ものづくりに独自のデザインをどう織り込んでいけるかが大阪・関西の生きる道と私は思っています。それは大きなものではなくて、小さく、非常に個性的、創造的、洗練されたモノ・コトをつくっていく。それを全国、世界に持っていけると思っています。そういった観点を大阪・関西万博を機にムーブメントをつくりあげていけるかがこの七、八年先を見据えたロードマップとして重要な論点と思っています。

以上です。ありがとうございます。

（西島副首都推進局長）

どうもありがとうございました。

次に、続きまして、フリーディスカッションで議論を深掘りできればと思っております。

発言いただける方は挙手にて、オンラインの伊藤先生はTeamsの挙手ボタンにてご発言をお願いいたします。

その前に、池永様に1点教えていただきたいことがあります。スライドの50ページで都心から郊外への空洞化が起こって、今、都心回帰が起こっているといっていると。そういう中で30分圏内というところの動きもありながら、郊外ではなくこういう準都心ができていくというイメージが、例えばこの大阪でいくと、都心は多分この中央区とか北区とか、そういうことだと思うんですけども、どのあたりに今で言うとそういう萌芽が出てきているとか、そういうのがあるのかなと、今、私の中で少し想像しづらかったんですけども。

（池永社会文化研究家）

高度経済成長のときに造った老朽化した団地の再開発が起こっている。それが更地になって再開発をしようという動きをされているエリアというのは、北摂エリアでも、大阪の東のエリアでも、南のエリアでも動きだしています。というところを含めて、今、企画の段階を考えられていて、私は何物件か絡んでいるんですけども、明らかに30分圏社会をイメージしながら検討されています。そこで想定されるお客さまはテレワーカー家族という形を想像していて、そして20歳台、30歳台、40歳台の人たちが住みたいまち、ワーク＆ライフが過ごせるまちを考えられている。

だからそういう面でエリア的にターミナルのところ、地域ターミナルのところ、乗り換え駅、要するに鉄道の結節点のところから、本町なり淀屋橋・中之島・堂島なり、梅田なり天王寺なりに30分でたどり着けるとか、そういうエリアがあると思っています。ですので、都心に対して鉄道を使って30分でたどり着ける、オンライン会議でテレワークができる、週1回2回の出社の日、30分で行けるという距離感、ただ30分圏社会は自己完結で、自宅があって、そして仕事ができ、場合によったらビジネスサポートセンターもある。レストラン、ショッピング、公園、スポーツ施設もある、そこに30分で揃っている。時々会社に行く、時々都心に行く、こんな感じになってくる。だから都心のありようというのは、さっきの都心リアル30分という流れと、本当に都心ならではの、都心でしかないものをつくり上げていくことがポイントになるかと思っています。

（西島副首都推進局長）

なるほど、ありがとうございます。
先生方、何か。よろしいですかね。
野田先生、お願いします。

(野田同志社大学政策学部教授)

すごくふわっとした質問になるんですけども、今日お話しいただいているいろんなこれからの大阪を中心とした議論のベースになるところに大阪の文化みたいなのところとか、価値観みたいなのところがあると思います。最近、私は大学で学生といろいろ話していても、話題が毎年合わなくなってきました。五、六年ぐらい前であればまだテレビの影響力が非常に大きくて共通の話題というのがすんなりとコミュニケーションを図る上で基盤になっていたと思うんですが、今はほとんどそういうことが難しくなってきました。なおかつ個々の学生の中でも見ているSNSがそれぞれ自分の関心があるものに関連づけられて情報が提供されてくるので、個人個人、ある程度似ている思考の人たちは同じような価値文化の空間に個別化されていくような感じがあるんですね。というふうな社会を踏まえたときに、これからの大阪とかいうことを考えていく、あるいは関西をと考えていく背景となる価値観とか、文化とかいうのがどういう方向になっていくのか、何か議論とかヒントみたいなものがあれば教えていただきたいなと思います。すごくふわっとした話ですみません。

(池永社会文化研究家)

先ほどもご説明したように、実際に調べてみたのですが、大阪が失った言葉として、「なんでや？ほんまか？こういうこっちゃな？」があります。人と人がやり取りする中で、今、先生がおっしゃっているようにネットで調べた情報をずっと受け入れる、疑問もなくそのまま受け入れる、だからコンテンツだけでコンテキストが不足する。文脈とか背景がない子たちが多い。大学生もしかりですけども、企業人も多い。だからネット情報をそのまま信じる。生成AIになったらもっとひどくなると私は思っていて、とてつもないことが起こるんじゃないかと思っている。間違いをそのまま受け入れることでまた間違いが起こると思っています。そういう観点から、気になることとして、教養力が低下しています。その原因として、対話力が不足していることが大きく、人と人がつながる場、対話する場をどう意図的につくりあげていけるか。大阪の江戸時代では私塾が多く、寺子屋から町会所、講など様々な学びの場があり、恐らく人口比で、日本で一番学びの場が多かったのは大阪だったんでしょうが、都市の中での学びの重要性・位置づけを踏まえ、学びの場をどうまちの中に埋めていくのか、それは学生と企業人、そして企業のOBの混ざり合いをどういうふうに意図的につくり上げていくのが大事。

先ほど申し上げた30分圏社会の中の地域の人材交流拠点は必須だと思っていて、ドイツはよく考えているなと思ったのは、それを何十年も前から取り組んでおられる。地域の中に地域総合倶楽部をつくって、そこで小学生とか中学生とか高校とか企業の人なり、さらには企業OBと一緒に学んで学ぶ。だからそこでは多世代間で対話することがポイントになってくるのではないかと思います。だけど、本来的に、「何でや、ほんまか、こういうこっちゃな」というDNAは持っている大阪人、関西人が多いので、これからのDX時

代、生成AI時代は大阪人の強みが発揮できるのではないかと考えています。だからそれはコミュニケーション力をどう高めるかというのがポイントだと思っています。

（野田同志社大学政策学部教授）

ありがとうございます。

（西島副首都推進局長）

ほか、よろしいでしょうか。

どうぞ。

（倉本京都産業大学経済学部准教授）

私からも1点だけ追加で質問させてください。

池永先生のお話を基に、先ほど私も大学に関連してどういう形での集積ができるのかという話をしましたがけれども、先生から大学へ何か要望があればお教えいただけますか。

（池永社会文化研究家）

部分最適ですね。言葉をきつく言うならばタコつぼ化、専門分化し過ぎている。ということで、統合力というのは企業も落ちていっています。だからそういう観点から、専門外、他人の関心がないというのが現実で、ネットで調べたらええやんという上っ面のところがあって、その検索ワードをつなぐだけという形になってくるんですけども、やっぱり1から10までその全体の流れ・ストーリーを学ぶこと、そういった学び方をやらないと、とてつもないことになっていくと懸念しています。

ですので、そういう観点から大学の学びの中でコンテキストを学ぶこと、突き詰めること、そしてストーリーをちゃんと描けることが重要だと思っています。イメージーションとクリエーションが落ちているが、その原因は体験が不足していると思っている。他人の体験を自分ごととして学ぶというようなことが大切と思っています。だからそのところを大学の中で育てていただくことが大切かなと思っています。

（倉本京都産業大学経済学部准教授）

ありがとうございます。

（西島副首都推進局長）

ほか、よろしいでしょうか。

そうしましたらここまでの意見交換を踏まえつつ、次に、3大都市圏について意見交換のほうに移らせていただきます。

池永様は引き続きご同席いただけるということで、よろしく願いをいたします。

初めに、資料1につきまして担当のほうからご説明を申し上げます。

（杉谷副首都企画担当課長）

副首都企画担当課長の杉谷でございます。

それでは、資料1に基づいてご説明をいたします。

この資料につきましては、大阪、名古屋、東京の3大都市圏の比較を中心に作成しております。本日はこれを基に副首都大阪の都市の広がりですとか、あと圏域の特性等についてご意見を賜ればと思っております。

それでは、3ページをご覧ください。まず、今回の比較分析の対象とする都市圏の範囲についてでございます。この資料ではここに記載の「日本の都市圏設定基準」、この考え方を基に大阪市、名古屋市、東京特別区を中心都市とし、それらへの10%以上通勤圏を把握することにより3大都市圏を設定いたしました。

4ページに構成市町村について記載をしております。

続いて、5ページでございます。この3大都市圏の基本データでございますけれども、人口と域内総生産につきましては全国の約4割を占めております。

続いて、6ページ、3大都市圏の人口の集中度とGDPと集中度の関係を見ております。東京都市圏につきましては、人口の集中度に対してGDPの集中度がやや高めという形になっております。

7ページ、ここからは人口の状況について見ていきます。まず、7ページにおきましては、各市町村の常住人口を示しております。

続いて、8ページは、国立社会保障・人口問題研究所の推計を基にしました2045年までの人口の増減率の予測を記載しております。これを見ますと大阪の都市圏での減少率が高いのが特徴となっております。

続いて、9ページ、昼夜間の人口比率でございます。大阪都市圏及び名古屋都市圏では、中心都市の市域を超えて比率が高いエリア、色の明るいエリアがございますけれども、東京都市圏では大半のエリアで100未満となっております。

続いて、10ページ、ここは生産年齢人口比率でございます。東京都市圏につきましては、全国平均を上回るエリアが広範囲に広がっているというのが特徴でございます。

11ページ、ここからは経済の状況に入っていきますけれども、まずここでは各都市圏の第1次産業から第3次産業までの事業所の数とその割合について記載をしております。

続きまして12ページ、ここから16ページにかけましては、主な産業別の事業所数と従業者数を比較しております。総じて各業種とも大阪都市圏では大阪市を中心としまして、堺市ですとか、東部大阪、北大阪などで事業所の集積が広がっておりまして、名古屋都市圏では名古屋市を中心に集積をしています。東京都市圏につきましては、特別区の部分で極めて高い事業所の集積が見られるということで色が黒くなっておりますけれども、その上で郊外の政令市にも集積の核が一定あるという状況になっております。

ただし、14ページに情報通信業の部分がございまして、この部分につきましてはいずれの都市圏とも郊外市町村での集積が少ないということで、中心都市での集積が多いというのがほかの業種と違う特徴となっております。

続きまして17ページ、ここからは建物の数に着目したメッシュの図でございます。

17ページは事業所の建物、それからオフィス系の建物でございますけれども、これに関しましてはいずれも中心都市に多くて、特に東京都市圏と大阪都市圏につきましては、中心都市から建物数の多いエリアが郊外に広がっていくという形が見てとれると思っております。

18ページは商業系の建物ですけれども、こちらにつきましては事業所系のような濃い色のエリアの広がりは見られないという状況でございます。

続いて、19ページ、ここからは日常生活に関するデータということで、まず、中心都市への通勤割合でございますけれども、大阪都市圏と名古屋都市圏では、30%を超える濃い色につきましては、中心都市に隣接するごく一部の市を伴いますけれども、東京都市圏につきましては、特別区の隣接市全てで30%台もしくは40%台という高い割合になっております。

続いて20ページは、朝の電車の混雑状況を示しております。大阪都市圏につきましては、輸送人員そのものが長期的に低下をしております、この3大都市圏の中では最も混雑度が低いという状況になっております。これに対しまして東京都市圏では、輸送力の増強は行っているものの、なお混雑度が高止まりしているというのが特徴でございます。

21ページ、各市町村に居住する雇用者、これは中心都市に限らず全ての雇用者の通勤時間の中央値となっております。東京都市圏では都心部から同心円状に通勤時間が長くなっているのに対しまして、大阪都市圏では泉州エリアでやや短い部分があるなど、必ずしも同心円状になっていないというのが特徴でございます。

次の23ページと24ページにつきましては、商業地、住宅地のそれぞれの平均地価でございます。いずれも大阪都市圏では大阪市とその北側でやや高めとなっております。これに対しまして東京では、特別区から同心円状に高価格帯が広がるといった形の分布状況を示しております。

24ページ、1人当たりの課税所得についての部分です。大阪都市圏につきましては、他の都市圏とは異なりまして、中心都市から広がる所得分布にはなっていないというのが特徴でございます。

25ページは、課税所得と地価の関係を見たものでございます。東京都市圏につきましては近似曲線の傾きが大きくて、同じ課税所得においても地価にばらつきがあるというのが特徴になっているかと思えます。

続きまして26ページ、ここは人流の関係ということで、パーソントリップ調査の結果です。太線で囲った枠内が今回の大阪都市圏の範囲内となっております、この部分の人流が密となっておりますので、この部分で一体的な都市圏が形成されているのではないかと、いうふうに考えております。

27ページ、ここからは各種日常生活サービスの徒歩圏内に居住する人口の割合を示しております。

まず、27ページは医療サービスについてですけれども、どの都市圏につきましてもこれに関しましては充足割合が高いという状況になっております。

28ページ、次は福祉サービスですけれども、これに関しては、東京都市圏では中心都市での割合がやや低めというのがほかの都市と比べると違いがあるのかなと思っております。

29ページ、商業サービスについてでございます。大阪都市圏では大阪市と北大阪、東部大阪等で比較的割合が高いと。東京都市圏では、圏域全体に高いエリアが広がっているといった状況でございます。

続いて、30ページ、公共交通サービスについてですけれども、これに関しましては、やはり東京では郊外も含めてかなり高いエリアが広がっているというのが特徴となっております。

ます。

31ページからは、指標の一部につきまして参考程度に関西都市圏を比較するという形を取っております。時間の関係上、詳しい説明は省略させていただきますけれども、例えば34ページの昼夜間人口比率ですとか、あと36ページには中心都市への通勤割合を記載しておりますけれども、これらを見ますとそれぞれの中心都市が郊外の市町から吸引力を保ちながら都市圏を形成しているという様子がうかがえるかなと思っております。

それ以降、37ページから41ページにかけては、産業別の事業所数、従業者数についてなんですけれども、これに関しましては総じて、事業所数につきましては関西の3都市圏の中でも大阪市への集積が高くて、特に39ページに情報通信業がございますけれども、これにつきましてはさらにその傾向、大阪市への集積が高いという傾向が強く出ている状況でございます。

以上、3大都市圏の比較を中心に非常に駆け足でご説明をさせていただきました。これを踏まえまして全般的な傾向につきましては、一番最初の2ページのところで資料の要約という形での文章記載させていただいておりますので、また後ほどご覧いただければと思っております。

私からの説明は以上でございます。

（西島副首都推進局長）

資料1を説明させていただきました。

それでは、この資料と先ほどの池永様のご講演、それから大屋先生からは、この資料についてはオフィスワーカーを前提にした通勤圏を取っているというところでそういうご指摘がありまして、そういう意味では、普段はそこに住んでいる地域で働きながら、週末なんかは都心に出るという、そういう層がまだ描き切れていないところはあるんじゃないかというご意見はありましたけれども、そこはそれとして、また我々もどういう形でやれるのか見ていきたいと思うんですけれども、それらも踏まえ、改めまして大阪の都市の拡がり圏域ということで意見交換をさせていただきたいと思います。

先ほどと同じように最初にお一人ずつ順番に5分程度ご発言をいただければと思っております。その後、時間の許す限りフリーディスカッションをさせていただきたいと思います。

誠に恐れ入りますが、先ほどとは逆の順番で、伊藤先生、お願いさせてもらっていいでしょうか。

（伊藤東京都立大学法学部教授）

ありがとうございました。

非常に要領よくデータをまとめていただきまして勉強になりました。本当に感想だけということになるんですけれども、やはり全般的に東京圏の集積が非常にある種桁違いに高いということが改めて明らかになっているデータが多いのかなという印象を持ちました。

その上で、大阪都市圏の東京に比べた場合のウェルビーイングにつながり得る要素というのは、恐らく20ページの電車の混雑状況というところだと思います。大阪の場合、先ほどの池永先生のお話にもありました関西私鉄という歴史的な一種の遺産といえますか、非常に重要

な都市インフラが、文化的なインフラも含めて整備されているというところもあって、混雑率が低いという状況にあるのかなと思いました。同時にご説明の中でもありましたとおり、輸送人員自体は低下しているというのがやや気になるところでありまして、これは人口動態的にはほかの都市圏に比べるとやや問題といたしますか、課題がある。一方で、快適性という観点からはほかの都市圏に比べると有利になっているということが言えると思います。

それから最後のほうに、関西の三つの都市圏、神戸、京都を含めてということですが、改めて経済的な事業所等の集積を見ると、やはり三つの都市圏の中でも大阪が非常に突出しているということが改めて分かったということです。先ほどのお話でもございましたけれども、関西あるいは西日本の中での経済的な循環ということを考えるときに、一つ参考になり得る視点だと思いました。

雑駁で申し訳ありませんけれども、以上です。

（西島副首都推進局長）

どうもありがとうございます。

次に、野田先生、お願いします。

（野田同志社大学政策学部教授）

今回、都市圏を個々の市町村からの人口流入・流出状況で捉えられて、非常に具体的に都市圏の実情が理解できたというふうに思っております。例えば日常生活に関する、産業の集積は東京に比べて地方圏はなかなか難しい部分があったり、人口の集積状況もそうであるということも改めて理解できましたし、一方で日常生活に関わるようなもの、医療とか、とりわけ福祉とか、そういったものについては逆にそのあたりが地方のある種の住みやすさの背景になるのかなということも理解できました。

通勤という意味からすると、割と名古屋都市圏は30分ぐらいで全部行けるというのがすごくいいというのが、それも改めて名古屋の特徴だなというふうに思いました。ただ商業ということを重ね合わせると、ちょっと大阪のほうが商業に関わる集積が高いので、それをどう解釈するかということかなとも思いました。

あと生活圏という意味でいくと、その都市に住みたい、その都市圏にいておきたいなということの最も重要な要素の一つとしてやはり教育というのがありますので、特に親御さんの場合はそれを重視されると思います。そのときにこれをどうデータでアウトプットできるかというのは難しいんですけども、恐らく何らかの形で指標を取ってみた場合は、そのあたりは東京とそれ以外ですごく差が出るんじゃないかなというふうに思いました。それをこれから把握していくのかというのが一つ課題かなと思っております。

あとは、今回、大阪、京都、神戸ということで一応ばらばらにはなっているんですが、先ほどの池永先生のお話を踏まえると、地域経済循環を把握するということになるとその辺を大きな大都市圏の広がりみたいなもので捉えながら地域内で循環させていくという話になるのかなというふうに思いました。

以上です。

(西島副首都推進局長)

ありがとうございます。

次に、倉本先生、お願いします。

(倉本京都産業大学経済学部准教授)

倉本です。

ご説明いただきました資料も都市圏ごとの違いに関心を持てる様々な数値データを示していただけたので、理解を深めることのできる内容だったと思います。

その中で私が少し心配に思うことがあります。何が心配かと申しますと、東京都市圏に関して見たときの、経済活動の東京特別区を頼りにしている程度の大きさです。とても大きいと感じました。といいますのも、例えば資料の12スライド目ですと、事業所の資料を見ますと、東京都市圏が「真っ黒」で表現してあり、大きく集積していることが分かります。また、例えば19スライド目の通勤割合の資料を見ますと、東京の都心部に近隣の市町村から就業者が通勤しているということで、他地域から人が昼間に働くために都心部へ移動していることが分かります。他にも21スライド目では、通勤時間で見ても明らかに東京の都市部へ働きに行く人たちの居住地の分布が大きく同心円状に広がっていることが分かります。もちろん、そのような移動ができるように交通網が発達しているという実態はありますが、これまでの情報を整理すると東京都心部に通勤する就業者は、これらの多くの都市から広く通勤していることが分かる図だったと思います。

東京圏は東京の都心部には大きく頼っているという反面、大阪都市圏のデータを見ておきますと、京都も神戸も含まれていないというところが特徴かと思います。なお、これは最初に都市圏の圏域を設定した段階で、今回の資料での定義はあくまでも10%以上の通勤の方がいらっしゃるという定義の下での通勤圏の話になります。そして、私はこのことを悪いことではないと考えています。先に言いましたように、東京の都市圏が埼玉ですとか、横浜ですとか、近隣の大都市を全て取り込んでいる都市圏構造になっており、関西エリアでは大阪都市圏は大阪、神戸は神戸、京都は京都で独自の都市圏があるということは、関西の都市構造は災害リスクを考える上で、悪くはないと思っています。

とはいえ、先ほどの話にも上がりました関西経済全体で考えていくと、関西圏内での、それこそ戦略的な企業の動きや、我々住民も関西圏全体を考えて生活することも重要だとは思いますが、そういう意味で全体として、大きく一つの都市圏になる状態と複数の都市圏がある状態の、どちらが良いか・悪いかという話にはなりません、都市の違い、都市構造の違いがこの資料で見ることができたと思います。

もう一つ、東京都市圏の話に戻りますけれども、私が関心を持ちましたことは、東京都市圏の特徴として、人口が多い、もしくは企業が多い状態にありますので、それらが多い場所では対人もしくは対事業所サービスとして第3次産業、つまりサービス産業の企業数なり、そこで働く人が増えやすい状況です。集積が集積を呼ぶ形で、指数関数的に企業数が増えていくという話は想像しやすい状況です。そのような多くの企業が集積する状況下では、域内だけで事業活動を完結しておられる企業もいらっしゃると思いますが、そうではなく、幅広く日本中でいろんな視点を持って活動されている企業さんもいらっしゃる

思います。そして、その域内だけではなく、域外でも活動を行っている東京都市圏を元々の基盤とする企業さんは、恐らく様々なリスクを考慮されてBCP、つまり事業継続計画を作っておられると思います。その中でどれだけの割合の企業が大阪都市圏を「何かあったときのバックアップ」として考えてくれているか、という実態が把握できれば、実際の企業経営者や株主の方の心の中に「大阪副首都」という考えを持っていただいていることを示す一つの証拠にはなるのではないかと思います。したがって、そういう実態把握も次回以降、何かの形で、もしデータをお持ちでしたらデータで教えていただければと思います。私からは以上です。

（西島副首都推進局長）

ありがとうございました。

池永様、もしよろしければコメントをいただければと思います。

（池永社会文化研究家）

9 ページ、興味深いですが、名古屋圏。名古屋で赤のところがあるのは、これは三菱重工とか、オークマなど企業城下町です。名古屋はトヨタを核としたまち、三菱重工も核とした企業城下町が成立していることを改めて感じました。そういう意味で産業の集積というのは重要な観点というふうに感じたことと、20ページで、関西の私鉄の歴史的なネットワーク形成を踏まえた競争構造がすごい。東京圏と名古屋圏と比べて圧倒的に大阪圏での私鉄とJRの競争が激しく、そういう中で、切磋琢磨して下げてきたというところで、それが混雑の緩和につながっている。ただ鉄道ネットワークをつなげ過ぎたため、遅延なリスクというのが東京にも大阪にも急激に高まってきていて、有事の危険性が高まっている。機能性、便利性を高めた半面、リスクが高まっている要因があって、これからの人手不足の流れで、さらにリスクが高まる可能性もある。だからそういう面でマクロトレンドとしては、先ほどから申し上げている30分圏社会という形に向かっていく。

先ほど申し上げた拡大した大阪圏は、電鉄を合わせた30分移動圏をイメージしていて、大阪から30分の鉄道移動圏の広がりを考えたらあの絵になる。そういう面でローカルなリアル30分という社会構造と、大阪から見たときの電鉄30分移動という社会構造を含めた大阪圏というのを認識しながら取り組んでいく必要があります。

大阪圏のアドバンテージは関西の電鉄の先行的取組みによる鉄道ネットワーク形成による社会インフラの強さにもあると思います。東京と比べても、優位にあり、それを生かしながら地政学的にも非常に大阪平野は首都圏や中部圏よりも小さいという、コンパクト的には循環しやすい地政学的強みがあります。そういう観点からも、新しいまちのありようをつくるかというのがポイントです

また、外国人から、この大阪で会社をつくろうとどう思わせるのか。先ほど私のプレゼンテーションの最後でメルボルンの企業戦略を申し上げましたが、住みたいまちというのは今回の大阪府市さんのこの資料を見るとやっぱりそうだなというのは痛感しました。やはり大阪圏は住みよいまち、要するに居住性が高いということが分かった。今度はその働きたいというところをどうつくるのか、住む学ぶと、働くをどう接続できるかが大切です。

今、タワマンなどに中国人が住んでおられていて、ご家族と奥さんと子供が住んでいて、学校はここで学んで、そしてご主人は北京・上海で勤めているという家族がおられます。大阪圏には子供にとっての学びのアドバンテージがあって、問題は学校を卒業した若者をこの大阪・関西で仕事にどうつなげられるのかがポイントと思っています。ただそれは今までと違ってオンライン時代ですので、多拠点で仕事をするアジア人とか世界の人はいっぱいおられるので、大阪・関西で働いたら得やという状況をどうつくるのか、面白いとか楽しいだけでなく、先ほど申し上げたデザイン性を含めて、日本性を含めて大阪・関西にいたら、それらをビジネスに組み込めて洗練性を高められるとか、デザイン性を上げられるとかという強みを内蔵させたまちづくり、産業づくりを盛り込むことによって外国人を誘致することができるんじゃないかと。そうすると日本の若者たちも大阪圏に来てビジネスをして、学校を出て大阪圏で働こうという流れにつながっていくのではないかと思います。

以上です。

（西島副首都推進局長）

ありがとうございました。

そうしましたら少し時間の許す限りフリーディスカッションをさせていただきたいと思うんですけども、どなたかご意見のある先生いらっしゃいましたら。

今回、前回、県別で資料をまとめさせていただきまして、今回はどれぐらい府県を越えて広がっているのかなというところで資料をつくらせていただいていたんですけども、東京都市圏、倉本先生からもありました、圧倒的に東京が大きくてずば抜けているというところ。この点、大阪都市圏は結構府県にまたがっていて兵庫とか、京都とか、奈良までも延びていっているというのが今回よく分かったと言いますのも、この中心が都心より住んでいる人たちが結構北、阪神間に、特に課税所得なんかを見ると偏っていて、そのあたりでいくと、東京都市圏は東京だけを考えていけば周りがついてくる感じがするんですけども、関西はもっと協力したほうがいいのかなみたいになっちゃうんですけども、そういうことを含めてもし何かご意見があればお願いします。

野田先生とか、何かありますか。

（野田同志社大学政策学部教授）

協力はすべきですし、関西は恐らく最もしているほうだと思いますが、都道府県間では関西広域連合を作っていますので。今10%で都市圏を設定の上分析しているので、これも一応徳岡先生と金本先生のやり方を見本にされているのでこういう形になるということで理解はできますが、意外であったのは京都市とか滋賀県内の市町村が都市圏に入っている点です。大阪で勤めていたときに、割と京都の人が大阪へ通勤していたり、戸建てを買おうと思うと滋賀のほうがよいという話がよくありましたので、分析結果が意外でしたね。

例えば5%で都市圏を設定し直した分析も悪くはないと思いますね。というふうに考えると連担度合いというのは大阪の場合は非常に広がっていますので、行政は絶対協力するというのが前提にあるのかなというふうに思いますね。

(西島副首都推進局長)

倉本先生、何かもしございましたら。

(倉本京都産業大学経済学部准教授)

ありがとうございます。

私も災害リスクを減らすという意味では、離れた場所に拠点が幾つかあったほうがよいと考えます。そして、関西全体として災害リスクを考えた場合、今の都市構造で良いと思います、そういう意味で先ほど発言しました。しかし、離れているメリットは説明しましたが、実際の経済的なつながりとして、就業者の移動だけではなく、大学生の通っている地域というのも考えると、関西圏ですと十分、今日の資料で示された圏域をまたいでの移動、つまり神戸都市圏、大阪都市圏、京都都市圏の都市圏をまたいでの移動はあります。実際にはあまり都市圏を離れたものとして意識した経済活動は行っていない可能性が高いと思います。

そういう意味で、無理やり3都市圏の違いを意識する必要はないとは思いますが、神戸らしさ、大阪らしさ、京都らしさを持ち、企業もそれを意識しながら、それぞれの「良いところ」を生かせる視点、例えば、店舗の配置ですとか、従業員の配置、そういうものも考えていけば関西の強みをより生かせるのではないかと、思います。例えば、先ほどの東京が一極集中の状態にあるという話がありましたけれども、一極集中のほうが都合のよい企業、産業は東京に、大阪は集中とは違った大阪らしさを持った産業・都市構造を作られるのではないかと、思います。

あともう一つ明確にしておいたほうが良いと思うことは、企業においては就業者にとって働きやすい環境をいかにつくっていくかということも若者が大阪に残るためには重要な要素になる可能性はありますけれども、先ほどお話でも説明された、大学の集積や大学生が企業の方と会う場をつくるという話の重要性です。「起こす業」と書くほうの「きぎょう」するという状況で、大学の集積や大学生が企業の方と会うという面での大阪のメリットが分かりにくいと思います。「大阪で起業するならこういうメリットがある」ということも、これまで以上にPRされてもいいと思います。もちろん、それらの比較ができればより良いかと思しますので、もし次回以降、何か東京圏、大阪圏、名古屋圏での業を起こす際の違いや特徴を把握しておられれば、また教えていただければと思います。よろしく願いいたします。

以上です。

(西島副首都推進局長)

ありがとうございます。

伊藤先生、何かございますでしょうか。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

ありがとうございます。

先ほど局長が言及された24ページ辺りの課税所得の分布の話ですけれども、これは大

阪・関西圏の特徴が出ているというのは確かかと思います。経済的な集積と、課税所得で全て判断するというのもよくないと思うんですけども、所得の分布というのが必ずしも一致していないというのが関西圏の特徴の一つということで、恐らく行政から見るとこのギャップというのが非常に課題を生み出している部分、あるいは今後の高齢化も含めて考えたときにいろいろな課題を引き出してくる部分があると思います。これは東京や名古屋とはまた異なる形で課題が出てくるところであると思っています。

その意味でも、いろいろな面で今後の社会の人口動態に対応する変化に行政としてどう対応するかということを考えたときには、大阪では実際には東京圏より断然進んでいると思うんですけども、都市間の連携といいますか、広域的な対応が求められる部分があると思います。東京圏や名古屋圏ともまた違う対応が求められる部分があるという気がしています。

以上です。

（西島副首都推進局長）

どうもありがとうございました。

そうしましたら、先ほど起こす業の起業の話もございましたけれども、池永様は何か大阪の起業で何かもしコメントがありましたら。

（池永社会文化研究家）

まさにいろんな起業とかいうテーマ、会社の中でもイノベーションとか、起業とかいう形をするんですけども、つくる能力が私はレベルダウンしているのは、先ほどのイメージネーションとクリエイションが弱くなっているためと思っています。社会課題とか、社会が求めているニーズと企業とか大学が認識している社会的課題とが乖離している部分があって、両者の学び合いというか、知恵の出し合いが大切だと思っています。

そういう面で全体としての市場とか社会とか生活者を理解する力が落ちているというところに、多様な人が集まって議論をして、そこから知恵が湧いてくるような仕組みが必要と思っています。ただ大手企業だけじゃなくて、中小企業も個人商店もいろんなところで各層のところでいろんなところで、わあわあ語り合うなかから新たなことを生み出す。だから大学の役割として大学を地域に開放して、大学OB、企業人、企業OBとかも含めた多様な人材を集め、みんなで社会的課題とか、社会がどうなっているのか、どうなっていくのかを展望して、なにをしたらいいのかと考えて、創造して、それを市場に投入していくようなムーブメントが必要になってくる。大学も高校生を卒業した若者を4年間だけ教えるんじゃないくて、大学OBとか、そして地域の人々が集まり、みんなが学べあう場に再定義することによって、理論と実践のなかから起業というのが生まれていくのではないかなと思っています。

大阪が弱くなった、足りなくなったのは学びだと思っています。その辺をどういうふうに地域の人と人の交流・対話を起こすのか、都市、大阪圏の中に人と人の交流・対話の場と仕組みを埋め込むのが大事だと思っています。

（西島副首都推進局長）

どうもありがとうございました。

そろそろお時間が近づいてきましたので、ここで本日の意見交換を終了させていただきたいと思います。

池永様を含めまして示唆に富むご意見を賜り、誠にありがとうございました。

ここで司会のほうを返したいと思います。

(鴨田副首都企画担当課長)

改めまして、皆様、本当にありがとうございました。

本日の議事録につきましては、事務局で記録を先生方にもご確認をいただきました上で追ってホームページ上で公表させていただきます。

次回の第4回は、来月12月25日の10時からを予定しております。資料ができ次第、先生方にはご説明をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、第3回国への働きかけに向けた副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会はこれで終了させていただきます。

本日は誠にありがとうございました。